

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1.	商 号.....	1
2.	登録年月日及び登録番号.....	1
3.	沿革及び経営の組織.....	1
4.	株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合.....	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職.....	2
6.	政令で定める使用人の氏名.....	3
7.	業務の種別.....	3
8.	本店その他の営業所又は事務所.....	3
9.	他に行っている業務の種類.....	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称.....	4
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	4
13.	加入する投資者保護基金の名称.....	4
II	業務の状況に関する事項.....	5
1.	当期の業務の概要.....	5
2.	業務の状況を示す指標.....	5
III	財産の状況に関する事項.....	8
1.	経理の状況.....	8
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額.....	12
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	12
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5.	財務諸表に関する監査法人等の監査の有無.....	13
IV	管理の状況.....	14
1.	内部管理の状況の概要.....	14
2.	分別管理等の状況.....	15
V	連結子会社等の状況に関する事項.....	17
1.	当社及びその子会社等の集団の構成.....	17
2.	子会社等の商号又は名称等.....	17

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016年7月15日

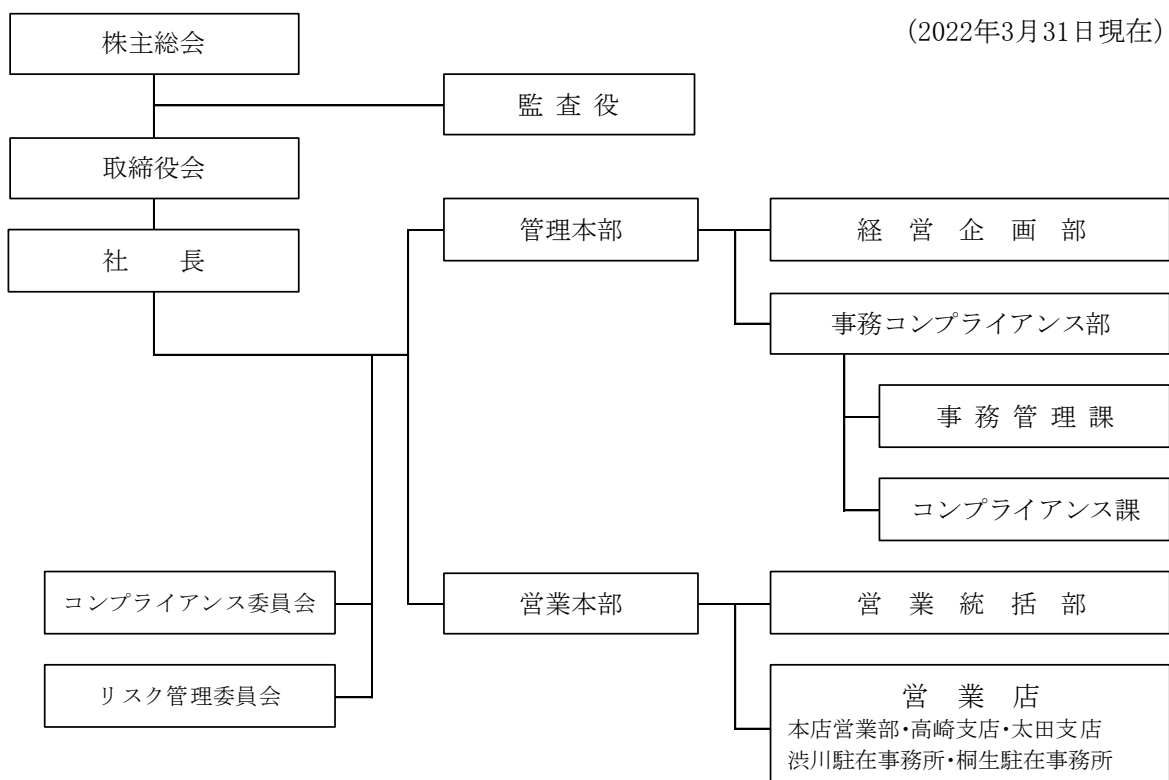
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年2月	会社設立
7月	金融商品取引業として登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部 渋川駐在事務所にて営業開始
2020年3月	太田支店 桐生駐在事務所を開設

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2022年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社 群馬銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2022年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	金井 祐二	有	常勤
常務取締役	築比地 弘明	無	常勤
常務取締役	塚田 修司	無	常勤
取締役	井上 聡	無	非常勤
取締役	内堀 剛夫	無	非常勤
監査役	渡辺 紀幸	—	非常勤
監査役	井田 繁美	—	非常勤

なお、2022年6月30日現在の状況は以下の通りです。

(2022年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	湯浅 幸男	有	常勤
常務取締役	築比地 弘明	無	常勤
取締役	青木 淳	無	常勤
取締役	入澤 広之	無	非常勤
取締役	内堀 剛夫	無	非常勤
取締役	井田 繁美	無	非常勤
監査役	武藤 慶太	—	非常勤
監査役	眞下 公利	—	非常勤

(注) 湯浅幸男氏は、2022年6月27日開催の定時株主総会において取締役を選任、同日開催の取締役会において取締役社長に選定され、同日就任致しました。

(注) 青木 淳氏、入澤広之氏、井田繁美氏は、2022年6月27日開催の定時株主総会において取締役を選任され、同日就任致しました。

(注) 武藤慶太氏、眞下公利氏は、2022年6月27日開催の定時株主総会において監査役を選任され、同日就任致しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(2022年3月31日現在)

役 職 名	氏 名
常務取締役 管理本部長	築比地 弘明

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第16号、17号に定める行為）

- ①有価証券の売買
- ②有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑤有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）
上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

(2022年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市間屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354（群馬銀行桐生支店2F）

9. 他に行っている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

2016年7月15日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「F I N M A C」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、期初から持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、4月から9月末の緊急事態措置と年明けから3月にかけてのまん延防止等重点措置の実施が、その動きを弱めるものとなりました。個人消費は10月の緊急事態宣言解除後は持ち直しましたが、その後のまん延防止等重点措置の実施により、持ち直しの動きは弱いものとなりました。

日経平均株価は4月に29,400円台で始まり、新型コロナウイルスの感染拡大等を受け夏場にかけて下落基調が継続したものの反発し、9月14日終値で30,670円まで上昇しました。その後供給制約による世界的なインフレ懸念などから株価は弱含み、2022年3月末は27,821円まで低下しました。

円相場は、上期は1ドル110円前後で推移しましたが、下期以降は米国の利上げ開始やウクライナ情勢等を受けて120円台まで下落しました。

このような金融経済環境のもと、お客さまのポートフォリオや運用ニーズ、およびリスク許容度等を踏まえた最適な商品、サービスの提案を心掛けた営業活動を実践いたしました。

今期の経営成績につきましては、営業収益は前期比110百万円減少し3,549百万円、営業損益は前期比123百万円減少し1,660百万円、当期純損益は前期比90百万円減少し1,151百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	2,063	3,659	3,549
（受入手数料）	445	534	650
（（委託手数料））	33	51	51
（（引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	238	286	336
（（その他））	174	196	262
（トレーディング損益）	1,618	3,124	2,899
（（株券等））	5	6	11
（（債券等））	1,642	3,137	2,887
（（その他））	△29	△20	0
純営業収益	2,063	3,653	3,548
経常利益	755	1,783	1,660
当期純利益	522	1,241	1,151

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	616	780	1,454
受 託	4,192	5,834	6,899
計	4,808	6,615	8,353

(注) 上場不動産投信、上場投資証券、外国株式を含みます。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	10	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,300	32,150	—	—
	受益証券	/	/	/	71,297	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	75,607	32,150	—	—	
2021年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	16	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	62,194	—	—
	受益証券	/	/	/	111,002	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	111,002	62,194	—	—	
2022年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,500	54,854	—	—
	受益証券	/	/	/	103,668	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	106,168	54,854	—	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,192.4%	1,164.7%	1,182.5%
固定化されていない自己資本 (A)	3,713	4,992	6,193
リスク相当額 (B)	311	428	523
市場リスク相当額	2	1	1
取引先リスク相当額	15	27	32
基礎的リスク相当額	294	398	489

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	56人	60人	59人
(うち外務員)	54人	58人	57人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流 動 資 産	11,823,713	11,100,993
現金・預金	4,326,710	5,836,479
預託金	6,900,035	4,900,041
顧客分別金信託	6,900,000	4,900,000
その他の預託金	35	41
トレーディング商品	—	186
約定見返勘定	532,379	291,742
前払費用	2,717	3,178
未収入金	1,145	843
未収収益	60,723	68,520
固 定 資 産	111,294	60,665
有形固定資産	19,309	14,902
建物	2,380	2,179
器具・備品	11,289	5,074
その他固定資産	5,640	7,649
無形固定資産	51,480	16,537
ソフトウェア	51,480	16,537
投資その他の資産	40,504	29,225
長期差入保証金	24	24
長期前払費用	65	43
繰延税金資産	40,297	29,157
その他投資等	116	—
資 産 合 計	11,935,008	11,161,658

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流 動 負 債	6,820,150	4,890,014
預 り 金	6,162,017	4,498,502
顧客からの預り金	5,887,935	4,218,836
その他の預り金	274,081	279,666
未 払 金	2,031	7,960
未 払 費 用	146,480	112,026
未 払 法 人 税 等	475,486	236,090
賞 与 引 当 金	32,290	33,214
そ の 他 流 動 負 債	1,843	2,219
固 定 負 債	8,659	14,061
退 職 給 付 引 当 金	1,166	1,547
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,200	7,100
長 期 リ ー ス 債 務	3,293	5,414
特 別 法 上 の 準 備 金	491	659
金融商品取引責任準備金	491	659
負 債 合 計	6,829,300	4,904,736
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株 主 資 本	5,105,707	6,256,922
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	2,105,707	3,256,922
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,105,707	3,256,922
繰 越 利 益 剰 余 金	2,105,707	3,256,922
純 資 産 合 計	5,105,707	6,256,922
負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,935,008	11,161,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
営業収益	3,659,445		3,549,488	
受入手数料	534,973		650,165	
トレーディング損益	3,124,095		2,899,101	
金融収益	376		221	
金融費用	6,158		509	
純営業収益	3,653,287		3,548,978	
販売費・一般管理費	1,869,511		1,888,698	
取引関係費	848,667		855,644	
人件費	503,405		510,813	
不動産関係費	34,914		38,544	
事務費	290,786		307,729	
減価償却費	60,263		47,969	
租税公課	105,221		102,568	
その他	26,251		25,429	
営業利益	1,783,776		1,660,280	
営業外収益	235		17	
営業外費用	17		103	
経常利益	1,783,994		1,660,194	
特別利益	—		—	
特別損失	134		168	
金融商品取引責任準備金繰入	134		168	
税引前当期純利益	1,783,860		1,660,025	
法人税、住民税及び事業税	558,740		497,670	
法人税等調整額	△ 16,172		△ 11,140	
当期純利益	1,241,292		1,151,215	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	864,414	864,414	3,864,414	3,864,414
当期変動額					
当期純利益	-	1,241,292	1,241,292	1,241,292	1,241,292
当期変動額合計	-	1,241,292	1,241,292	1,241,292	1,241,292
当期末残高	3,000,000	2,105,707	2,105,707	5,105,707	5,105,707

当事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	2,105,707	2,105,707	5,105,707	5,105,707
当期変動額					
当期純利益	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
当期変動額合計	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
当期末残高	3,000,000	3,256,922	3,256,922	6,256,922	6,256,922

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,729千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,546千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 3,513,410千円 未収収益 2千円 (金銭債務) 未払費用 115,804千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 4,827,889千円 未収収益 1千円 (金銭債務) 未払費用 83,192千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2020年4月1日 至：2021年3月31日)	当事業年度 (自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)
関係会社との取引高 営業収益 22千円 金融費用 6,158千円 販売費・一般管理費 1,191,084千円	関係会社との取引高 営業収益 15千円 金融費用 509千円 販売費・一般管理費 1,206,451千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2020年4月1日 至：2021年3月31日)	当事業年度 (自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)
前事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(2) コンプライアンス態勢

当社取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

また、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、各部店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(3) 内部管理部門（管理本部）の各部署における内部管理に関する主な業務分掌

A. 事務コンプライアンス部

- ・コンプライアンス態勢の整備・充実に関する統括
- ・重要な法令等遵守事項に関する統括
- ・内部管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・勧誘・説明態勢及び顧客管理態勢に関する統括
- ・顧客の相談・苦情等および紛争に関する統括
- ・利益相反管理に関する統括
- ・売買管理・内部者取引管理等に関する事項
- ・金融商品事故および不祥事件等に関する事項
- ・監査に関する企画・立案
- ・懲戒等に関する事項
- ・法務リスク管理等に関する事項
- ・事務処理態勢の管理・改善・指導
- ・情報セキュリティ管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・顧客情報管理に関する統括
- ・社内システム等に関する統括
- ・事務リスク管理等に関する事項

B. 経営企画部

- ・経営の基本方針および経営計画の企画・立案
- ・組織の統括および職務権限等に関する業務
- ・リスク管理の統括（市場・取引先・流動性リスク等）
- ・危機管理の統括

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日 現在の金額	2022年3月31日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,857	4,895
期末日現在の顧客分別金信託額	6,900	4,900
期末日現在の顧客分別金必要額	5,888	4,218

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	10,543 千株	53 千株	11,839 千株	89 千株
債 券	9,927 百万円	96,253 百万円	12,379 百万円	141,832 百万円
受益証券	42,550 百万口	3,402 百万口	44,578 百万口	3,276 百万口
そ の 他	26 百万円	—	3 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	10,543 千株	11,839 千株
		債 券	9,899 百万円	12,353 百万円
		受益証券	42,550 百万口	44,578 百万口
		そ の 他	26 百万円	3 百万円
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	28 百万円	26 百万円
BNPパリバ証券 (日本)	混合管理	債 券	3,341百万円	20,128百万円
J Pモルガン証券 (日本)	混合管理	債 券	—	1,270 百万円
ルクセンブルク三菱UFJ インバスターサービス銀行 (ルクセンブルグ)	混合管理	債 券	50,940 百万円	66,816 百万円
ムラ・バンク・ルクセンブルク (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	1,655 百万口	1,291 百万口
三井住友信託銀行 ロンドン支店 (英国)	混合管理	受益証券	1,747 百万口	1,984 百万口
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混合管理	債 券	—	7,710 百万円
クレディスイス証券 (日本)	混合管理	債 券	12,323 百万円	6,273 百万円
ソシエテジェネラル証券 (日本)	混合管理	債 券	15,492 百万円	15,292 百万円
パークレイズ証券 (日本)	混合管理	債 券	617 百万円	17,394 百万円
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 (日本)	混合管理	債 券	248 百万円	156 百万円
大和証券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	150 百万円	150 百万円
東海東京証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	53 千株	89 千株
		債 券	3,085 百万円	1,109 百万円
野村證券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	10,056 百万円	5,531 百万円

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

以 上